

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年9月）

【要旨】

内政では、総選挙の結果、ホルネス首相率いる JLP が継続して次政権を担うことが確定した。新政権下における経済政策では、新たな雇用の創出やビジネス支援、観光業及び農家への支援を強化する。日・ジャマイカ関係では、藤原新大使がジャマイカ・オリンピック協会（JOA）への着任挨拶を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校の対面授業の再開が見送られた。

1 内政

（1）総選挙関連

ア 直前の世論調査によると、総選挙で JLP に投票すると答えた有権者のほぼ半数が、その理由をホルネス政権の継続を望むためであることが明らかになった。一方、PNP に投票すると答えた有権者のうち、フィリップス党首に首相になってほしいと回答したのは 11%にとどまった。（1日付オブザーバー紙）

イ 3日、総選挙の結果、ホルネス首相率いる JLP が継続して次政権を担うことが確定した。JLP は 49 議席、フィリップス党首率いる PNP は 14 議席にとどまった。（3日付広報局）

ウ 国連開発計画（UNDP）ジャマイカ事務所代表デニス・アントニオ氏は、今次総選挙で女性の候補者が増加したことは国家の民主主義において前向きな成長であると述べた。ジャマイカジェンダー平等国家方針は、意思決定を下す地位には 30%の女性を含めることを目標としている。（4日付オブザーバー紙）

エ 米政府は公式にホルネス首相の再選を祝福した。ポンペオ米 국무長官は、「米国は今次総選挙におけるジャマイカ国民の民主主義への献身を祝福する。米国とジャマイカは自由且つ公正な選挙と地域の安全及び二国間関係の強化を含む包括的な経済発展に取り組む。」と言及した。（5日付米 국무省）

オ JLP は 3日に行われた総選挙の結果について、敗れた 3 地区における議席数の再集計を申立てることを決定した。該当の選挙区はウエストモアランド県東部、セントアン県南東部及びセントキャサリン県北西部。（8日付ラジオジャマイカニュース）

カ 14日 PNP 選挙レビュー委員会にて、カヌート・トンプソン氏は当委員会長を辞退することを明らかにした。同氏は今次総選挙における PNP の敗因を下記の通り振り返った。

1. 党は、明確なビジョンを国民に伝えられなかった。
2. 党及び党首の強みや功績のアピールが選挙直前と遅かった
3. 党の新メンバーにおける紹介が不十分だった
4. 各選挙区における党とメンバーの取り組みが不十分であった
5. ソーシャルメディアを通じた国民との対話が不十分だった（15日付グリーナー紙）

（2）新政権発足

ア 7日、アンドリュー・ホルネス氏はキングスハウスにて 3 度目の首相に任命され、新政権を発足させる。（7日付グリーナー紙）

イ ホレイス・チャン国家安全保障大臣は 7日、新政権における副首相として任命される。副首相の職位は 2007 年～2011 年にケネス・ポー氏が就任して以来となる。クラーク財務大臣、タフトン保健大臣

及びスミス外務・貿易大臣も続投する。(7日付オブザーバー紙)

ウ ホルネス首相は7日、宣誓式後、新政権における首相として最初の演説を行った。首相は、汚職に厳しく、職務に一途な政権を率いていくと繰り返し述べた。(7日付オブザーバー紙)

エ 15日、上院は議員の宣誓就任式と共に新たな議会を開会する。(14日付グリーナー紙)

オ ホルネス首相はダリンプル・フィリバート氏を新下院議長として任命する。(14日付グリーナー紙)

カ 14日、パトリック・アレン総督により9人の閣内大臣の宣誓就任が行われた。(15日付広報局)

キ 15日、タバレス・フィンソン氏は上院議長に再任された。(15日付オブザーバー)

ク ホルネス首相より上院議員に指名されたカミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易相は、21人の上院議員のうち、8人は女性が指名されたことを発表した。(16日付広報局)

(3) PNP 次期党首関連

ア フィリップス PNP 党首は4日、党首を辞任する意向を明らかにした。(4日付グリーナー紙)

イ PNP 次期党首としてマーク・ゴールディング下院議員が有力候補として浮上している。(6日付グリーナー紙)

ウ 最新の世論調査では、PNP 次期党首としてセントアン県南東部下院議員リサ・ハナ氏がゴールディング下院議員を10%リードしている。(23日付オブザーバー紙)

エ PNP 党首選挙は11月7日に実施される。(27日付グリーナー紙)

(4) 国家元首問題

反植民地主義活動家ベール・サミュエル氏は、ジャマイカはバルバドスに倣い、英国エリザベス女王を国家元首とすることを廃止すべきだと主張している。(17日付グリーナー紙)

2 経済

(1) 新政権による経済政策

ア ホルネス首相は7日、今政権において今後3年間で150,000件の雇用を創出し、ビジネス支援、観光業及び農家支援のため140億ドル投入することを発表した。(8日付グリーナー紙)

イ ホルネス首相は7日、新政権における計画の一つとして6つの新たな科学・テクノロジー・工学・数学(STEM)教育を、同分野でのキャリア形成のため公立高等学校の生徒に提供することを発表した。(9日付広報局)

(2) 経済動向

ア ジャマイカ計画庁(PIOJ)は今年度第1四半期(4月~6月)において、新型コロナの影響で18%の経済縮小を予想している旨発表した。(10日付広報局)

イ PIOJは、2018年~2021年中期社会経済方針枠組みにおける政府の戦略的目標及び優先事項を促進するため、バイ・マルチを含む国際開発パートナーより21億ドルの支援を受け取ったことを明らかにした。最大の支援国は、中国、次いでIADB、世銀、EU、英国が続く。(14日付広報局)

(3) 海洋環境資金

ロバート・モンテギュー交通・鉱業大臣は17日、ジャマイカは2億米ドルの海洋環境資金を受領するための法的枠組みに署名したことを発表した。同枠組みは特に石油流出に備えたもので、世界の33%の原油がカリブ海を通過し、流出のリスクを抱えているとされている。(17日付ラジオジャマイカニュース)

(4) 観光業回復に向けた取り組み

ア パートレット観光大臣は18日、観光業アドボカシー協議会の立ち上げを発表した。同協議会は銀行、ジャマイカ製造業者及び輸出業者協会(JMEA)とその他観光業に関連する機関により構成される。(18日付広報局)

イ パートレット観光大臣は、冬期観光シーズンに向け、1億ドル相当の観光業小規模経営者支援プログラムを実施することを明らかにした。(19日付広報局)

3 外交

(1) 国連総会

ア クラーク財務大臣は9日、国連総会においてカナダ財務大臣及び国連事務次長と共に、新型コロナパンデミックに対応する緊急財源及び持続可能な開発目標達成に向けた政策の選択肢における各々の見解を共有する。(7日付オブザーバー紙)

イ ホルネス首相は29日、グテーレス国連事務総長、ホルネス首相及びトルドー加首相によって共催された、コロナ禍の現在とその後における経済発展に関するハイレベル首脳会議において登壇した。ホルネス首相は、「世界は、第二次世界大戦後のヨーロッパを回復させたマーシャルプランのような、革新的で野心的且つ影響力の強いプランが必要である。」と述べた。(30日付広報局)

(2) 各国/各機関の支援

ア 政府の取り組み「ポートローヤル2020」は、IDBの事業“Living Heritage Programme”の一環として、同機関より11万米ドルの支援を受け取った。同資金はポートローヤルの継続的な技術評価及び都市基本計画を支援する。(22日付オブザーバー紙)

イ 2019年、PIOJ経済及び社会調査によると、2019年、ジャマイカは1億4090万米ドルの政府開発援助資金を受領(前年度より32.6%減。有償が6500万米ドル、無償が7590万米ドル)。内容は、国際金融機関から8500万米ドルを占め、前年度より49%減であり、政府とIDB間の融資契約数の減少によるもの。一方、二国間協力については、合計4730万米ドルで、2018年と比較し65.9%増加。この増加は、中国が、経済技術協力に関する合意に基づき承認した2580万米ドルによるところが大きい。マルチの技術協力については、約580万米ドルが計上されたが、2018年と比較して71.6%減。これは、前年度に例外的な増加を記録したことによる。この前年度増加分の多くは、2019年から2021年の間に、エイズ・結核・マラリアと闘うための世界基金の下での活動を支援するため、割り当てられたもの。(24日付広報局)

(3) 各国/各機関との連携

ア スペイン語教育者強化のため、新たに20人のキューバ人教師がジャマイカに到着する。(23日付

オブザーバー紙)

イ スミス外務・貿易相は23日、全米保健機構(PAHO)カリッサ・エティエン氏及び経済協力開発機構(OECD)河野正道事務次長と共に、大西洋協議会によるAdrienne Arsht ラテンアメリカセンターのカリブにおける取り組みの発足に出席した。(23日付スミス外相ツイッター)

ウ タピア米国大使は、ジャマイカの港における禁制品の密輸を撲滅するためのジャマイカと米国の税関共助協定(CMAA)覚書の締結が最終段階にあることを明らかにした。(25日付グリーンナー紙)

4 日・ジャマイカ関係

(1) ボーキサイトと日本企業

2010年、日本企業である日本軽金属ホールディングス株式会社(NLM)が、ジャマイカの赤泥から商業的量のレア・アース元素(REEs)を製造できるか、その実現可能性のための調査に関心を示していた。これにより2013年にはジャマイカボーキサイト協会(JBI)のパイロットプラントの建設が実現したが、その間中国がREE供給の制限を撤廃したため、世界市場でその価格が下落したことにより同事業は中止となった。(22日付グリーンナー紙)

(2) 大使のJOA表敬訪問

藤原大使は24日、ジャマイカオリンピック協会(JOA)クリストファー・サミュエルダ会長への着任挨拶を行った。サミュエルダ会長は、「JOAの最大の目標の一つは、選手やステークホルダーと連携し、国内オリンピック委員会及び外交において二国間関係の強化を図ることである。」と述べた。藤原大使は、JOAと大使館の継続的な連携と友好を確信しており、大使の任期中に二者関係を強化することを約束した。(25日付オブザーバー紙)

5 新型コロナウイルス関連

(1) 政府による対策/対応

ア 8月31日、キングストンのハーフウェイツリー地域にて数名がマスク未着用のため逮捕された。(1日付オブザーバー紙)

イ タフトン保健大臣は、ジャマイカにおける新型コロナウイルスの感染状況は新たな段階に入り、コミュニティ感染が始まったことを発表した。一人一人の感染経路を追跡するのは困難になってきており、大臣は以下の新たなプロトコルを発表した。

1. 午後8時から午前5時まで外出禁止
2. 70才以上の自宅待機
3. 在宅勤務の推奨
4. 葬儀やパーティーは禁止 等 (4日付オブザーバー紙/8日タフトン保健大臣ツイッター)

ウ いくつかの私立学校は7日にオンラインにて授業を再開する。(11日付グリーンナー紙)

エ 保健省は、国内の新型コロナウイルス感染状況は新たな段階に入ったとして、毎日午前10時に保健省ウェブサイトを通じた感染者数の発表を開始する。また、今後の週間ブリーフィングでは、感染者数よりも感染予防等の情報に重点をおいたものにする旨を発表した。(11日付オブザーバー紙)

オ ウィリアムズ教育大臣は22日、10月5日に学校再開を検討しているが、対面授業の再開は見送ることを発表した。(22日付オブザーバー紙)

カ 最新の世論調査によると、過去2ヶ月で国内の新型コロナ感染者数が劇的に増加したにも関わらず、政府のコロナ対応への評価は60%以上が「素晴らしい」又は「とても良い」であったことが明らかになった。(24日付オブザーバー紙)

キ 保健省は、4月から9月の新型コロナ対応において、40億ドルの支出があったと言及した。(25日付グリーナー紙)

(2) 選挙活動による感染の拡大

公衆衛生専門家は、9月16日の新たな新型コロナ感染者数が210人を記録した原因には、3日の総選挙に伴う選挙活動が影響している可能性があると言及した。(18日付オブザーバー紙)

(3) 各国の支援

ア 米国政府は、新型コロナ支援としてジャマイカに対し75万3千ドル相当の70床の移動式野外病院を供与した。当施設は2週間以内に共同エリアに設置される予定である。(19日付グリーナー紙)

イ 新型コロナ支援として、ニュージーランドハイコミッションはセント・エリザベス県及びマンチェスター県の43の農家に220万ドル以上相当の農具及び供給を供与した。(25日付グリーナー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。